第2期 佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 R2~R7(2020~2025)

基本目標及びKPI一覧(目標及び実績、達成評価)

該当項目	具体的な施策·事業內容	基本目標	事業KPI	目標年次	目標数値	R1末 実績見込み 2019単年又は 2015~2019計 (出発点)	R2末 実績 2020 (1年目)	R3末 実績 2021 (2年目)	R4末 実績 2022 (3年目)	R5末 実績 2023 (4年目)	R6末 実績 2024 (5年目)	R2~R6総括 〇目標の達成評価 〇連成・未達成の原因 〇その他特記事項等	次期計画へ向けての取組方針 ○次期計画に登載の必要性 ○必要または不必要の理由 ○新しいKPIの設定数値 等	担当課	最 緊 計 度
		基幹作物	の年間産出量	令和7年度	ニラ 846t イチゴ 162t トマト 73t ショウガ 1,096t	ニラ 7691 イチゴ 1471 トマト 661 ショウガ 9961	ニラ 716t イチゴ 175t トマト 82t ショウガ 875t	ニラ 747t イチゴ 159t トマト 66t ショウガ 759t	ニラ 733t イチゴ 167t トマト 124t ショウガ 860t	ニラ 868t イチゴ 66t トマト 83t ショウガ 875t	ニラ 852t イチゴ 110t トマト 91t ショウガ 741t	年により増減はあるがおおむね達成できている。 イチゴは大雪による施設倒壊から使用しているため、生産 産の減少がある。ショウガについては16年度に発生した異 常な高温の影響を受け生産量が減少したと思われる。	安定的な経営が望める品目としては、妥当であると考えている。 になった。 展案での就農や担い手の確保を位置づけるのであれば必要。 ただし、品目については見慮し(一部変更)でもいいと 考える。 関係面積け仕事の様々	産業振興課	0
基本目標	1. 地産外商を中心に魅力のある仕事をつくる	間伐面積		令和2年度~令和7年度	200ha	123ha	7ha	11ha	17.21ha	26.31ha	65.77ha	日 側面には入さい面がいい。後年 森林登 備に必要な、作業道開設を優先してきたためとなっ ているが、作業道の完成とともに間伐面積は増えてきている。 86年度では、搬出・切捨て併せて約40haの間伐実積と なっている。	林楽での雇用を判断する場合に、間伐面積は仕事の量を 図る指標となる。 次期計画に、林楽を入れるのであれば必要な指標だと考え る。	産業振興課	0
			込数	令和7年度	60,000人	45,000人	26,501人	31,952人	44,885人	204,601人	141,495人	上町128.891人、地質館12.604人、計141.495人 昨年度より 減少したが、目標値は上回っており、「らんまん」効果は続 いている。	体していたためにも引き続き取り組む。	まちづくり推進課	0
		新規就業者数(農林商工観光など)		令和2年度~令和7年度	40名	48名	6名	11名	21名	28名	32名	協力隊の着任や町内の空き店舗等での起業者がおり、概 ね達成できた。	担い手の確保や定住等の効果を図るためには必要な指標 だと思う。	産業振興課	0
基本的方向	自伐型林業を核とした仕事の創出											() 本地区接处北京本 () 第十条件 () 7			
	自伐型林業の推進		集約化された林地面積	令和2年度~令和7年度	500ha	426ha	189ha	243ha	369ha	444ha	598ha	計画的に集約化でき、目標を達成している。 新たな意向調査エリアと合わせて、これまで意向調査を実施してきたエリアで反応がなかった所有者等への個別訪問 等を実施した。	林業での雇用を創出する場合、町が管理できる植林を確保 していくことは必要となるため、次期計画に林業を入れるの であれば、必要な指標だと考える。	産業振興課	0
			即伐面積[再掲]	令和2年度~令和7年度	200ha	123ha	7ha	11ha	17.21ha	26.31ha	65.77ha	目標値には大きく届いていない。 森林整備に必要な、作業道開設を優先してきたためとなっ ているが、作業道の完成とともに間伎面積は増えてきてい る。R3年度では、搬出・切捨て併せて約40haの間伎実績と なっている。	林業での雇用を判断する場合に、間伐面積は仕事の量を 図る指標となる。 次期計画に、林業を入れるのであれば必要な指標だと考え る。	産業振興課	0
			新規林業就業者	令和2年度~令和7年度	15名	25名	5名	9名	13名	13名	14名	1年間募集を見送った後は、全国的な雇用の回復もあり応募者が極端に減った印象がある。目標値に対しては概ね達成できている。	10年間の取り組みにより一定数の林業従事者が定住して いる。まずは、今の従事者数が町内の森林整備に対する過 不足の判断が必要となる。また不足する場合において、こ れまでどおり、が部人林を西用するのか、地元の若者の就 業場所としていくのかも検討が必要。	産業振興課	0
	デジタル機器を活用したものづくりの強化		デジタル機器を活用した商品開発数	令和2年度~令和7年度	5件	3件	5件	5件	8件	9件	11	コースター、なべしき、まな板、海釣りキーホルダー、ヒラメ のコースター、魚マグネット	発明ラボ内での商品開発に力を入れて取り組む。	まちづくり推進課	0
	木材を活用した産業振興とエネルギー利用		森林資源フル活用センター木材取扱量 (R3開業予定)	令和6年度	※精査中 700t	-	-	-	-	_		事業中止	事業中止	産業振興課	0
基本的方向	持続可能な農業の振興											 			
	基盤整備の促進及びスマート展業の普及		圃場整備事業化面積	令和2年度~令和7年度	20ha	-	0	0	0	0	20.3ha	は場登備は、地元が主体的に取り組む必要があるため、今 回事業化できたエリアの結束力と行動力があり達成できた ものである。	展案の経営基盤強化のために、に場整備は大変重要である。 ただし、地元が主体的に動く必要があるため、行政が積極 的に実行できる事業ではないため検討が必要。	産業振興課	0
			スマート農業の推進「Next次世代型こうち新施設園芸システム」導入ハウス面積	令和2年度~令和7年度	2ha	-	0	0	0	0	8.6ha	雪害被害からの復旧に県補助金を活用したことなどにより、環境制御装置の導入や県が運営する農支援サービス 「SAWACHI」を活用する農業者が増えた。	これまで経験のない厳しい気象条件下での栽培、営農の効 率化や省力化を図るうえでは有効な手段ではあるが、農業 者が経営の観点から導入を選択するものであり、計画の数 値目標としてはあまり必要はないと考える。	産業振興課	0
			スマート農業の推進(イチゴ)民間植物工場の誘致及び整備	令和2年度~令和7年度	1箇所	-	0	0	-	-	-	事業中止	事業中止	産業振興課	0
	地産地消及び地産外商による基幹作物の販売促進		基幹作物の作付面積	令和2年度~令和7年度	ニラ 15he イチゴ 5he トマト 2he ショウガ 18he	ニラ 14ha イチゴ 4ha トマト 1ha ショウガ 17ha	ニラ 14ha イチゴ 4ha トマト 1ha ショウガ 25ha	ニラ 14ha イチゴ 3ha トマト 1ha ショウガ 23ha	ニラ 11ha イチゴ 3ha トマト 2ha ショウガ 20ha	ニラ 15ha イチゴ 3ha トマト 1ha ショウガ 20ha	ニラ 15ha イチゴ 3ha トマト 2ha ショウガ 19ha	目標値はイチゴを除き達成している。イチゴについても雪害 から復旧しているため産地維持としては十分評価できる数 値となっている。	安定的な経営が望める品目としては、妥当であると考えて いる。 農業での就農や担い手の確保を位置づけるのであれば必 妥。ただし、品目については見直し(一部変更)でもいいと 考える。	産業振興課	0
基本的方向	道の駅を中心としたブランド戦略による生産・販売の強化														
	町産品販売・情報発信の強化		道の駅来客者数	令和7年度	400,000人/年	-	-	-	-	316,485人	308,039人	来答数の把握ができないため、レジ通過数のカウントとなっている。数値上は目標に達していないものの、家族による 末場や公園の利用など、実際にはレジ通過を上回る数値に なると考えている。	集計上レジ通過数となるので、道の駅での効果を図るので あれば、売上額のみでもよいとっ考えている。	産業振興課	0
			道の駅総売上額	令和7年度	400,000,000円/年	-	-	-	=	393,164千円	392,871千円	直販・テナント・おもちゃ美術館等の総売上額であり、概ね 目標を達成している。	町関係者等の販売状況を把握するためには、必要な指標 と考える。	産業振興課	0
	商品開発・磨き上げの強化		6次産業化された商品数	令和2年度~令和7年度	10件	7件	5件	9件	14件	14件	14件	かりしもの人に関節ではない。	商品化は一定やりつくしたと考えているので、次期計画に はなくてもよいと考えている。	産業振興課	0
			特産品開発及びブラッシュアップに関するワークショップ参加者数	令和2年度~令和7年度	250名	-	117名	117名	117名	117名	117名		商品開発できそうなものは出尽くしており、次回での指標は 不要と考える。	産業振興課	0
	地域と一体となった観光振興		上町地区及び地質館への入込客数[再掲]	令和7年度	60,000人	45,000人	26,501人	31,952	44,885	204,601人	141,495	上町128.891人、地質館12.604人、計141.495人 昨年度より 減少したが、目標値は上回っており、「らんまん」効果は続 いている。	「らんまん」により向上した認知度を維持し、リピーターを確保していくためにも引き続き取り組む。	まちづくり推進課	0
			わんさかわっしょい体験博等での新しい体験プログラム造成件数	令和2年度~令和5年度	25件	30件	15件	27件	40件	41件	41		R5年度で「わんさかわっしょい体験博」は終了	まちづくり推進課	0
	佐川町ブランディングによりプロモーション強化		情報発信、PRイベント開催数又は参加数	令和2年度~令和7年度	5件	3件	5件	9件	13件	23件	30件		イベント方法を検討しつつ、引き続きPRイベントや情報発信 を行っていく。	まちづくり推進課	0
			牧野博士生誕160年記念事業に関する事業参加者数	令和2年度~令和4年度	10,000人	_	-	_	-	_	-	令和4年度に実行委員会組織内で実施した事業は、佐川 町 以外でも牧野植物園・横倉山自然の森博物館・練馬区立牧 野記念庭園等にもあるが、入り込み客数を把握できていな いため、殺数は不明。	事業終了	まちづくり推進課	. 0
基本的方向	後継者・起業者づくりの推進														
	農林業の後継者づくり/商工業の後継者づくり		新規就農者数	令和2年度~令和7年度	20名	23名	1名	2名	3名	5名	8名	コロナ禍による活動の自粛と開けた後の景気の回復等により、新規政備をについては目標達成していない。ただ、現状は物価の高騰により就農時に必要な資金も増えているため、面談や研修により就最希望者の適性判断を適切に行うことが必要となっている。		産業振興課	0
			新規林業就業者数[再掲]	令和2年度~令和7年度	15名	25名	5名	9名	13名	13名	13名	1年間募集を見送った後は、全国的な雇用の回復もあり応	10年間の取り組みにより一定数の林業従事者が定住して いる。まずは、今の従事者数が可内の森林整備に対する過 不足の判断が必要となる。また不足する場合において、こ れまでどおり、外部人材を活用するのか、地元の若者の就 業場所としていくのかも様対が必要。	産業振興課	0

目標数値 算出方式

第2期 佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 R2~R7(2020~2025)

基本目標及びKPI一覧(目標及び実績、達成評価)

該当項目	具体的な施策·事業内容	基本目標	事業KPI	目標年次	目標数値	R1末 実績見込み <u>2019単年又は</u> <u>2015~2019計</u> (出発点)	R2末 実績 2020 (1年目)	R3末 実績 2021 (2年目)	R4末 実績 2022 (3年目)	R5末 実績 2023 (4年目)	R6末 実績 2024 (5年日)	R2~R6総括 〇目標の達成評価 〇遺成・未達成の原因 ○その他特記事項等	次期計画へ向けての取組方針 ○次期計画に登載の必要性 ○必要または不必要の理由 ○新しいKPIの設定数値 等	担当課	累計 最終年度
			事業承継者数(農林商工)	令和2年度~令和7年度	3名	0名	0	0名	0	0	0	町内の商店は、住居と店舗が一体となっている場合が多 く、事業承継のハードルが高い。	事業者が辞めるタイミングで相談があった場合に、個別に 商工会等と対応をするため、次期計画には不要と考える。	産業振興課	0
	人材育成の強化		商工業起業者数	令和2年度~令和7年度	5名	3名	1名	0名	5名	10名	10名	and the second s		産業振興課	0
			起業研修開催数	令和2年度~各年	2回	20	0	0回	1 💷	1@	1回	商工会により研修会を開催している。	商工会が主体的に実施しており、指標としては不要ではないかと判断している。	産業振興課	0
	商工観光分野の環境整備		上町地区及び地質館への入込客数[再掲]	令和7年度	人000,08	45,000人	26,501人	31,952	44,885	204,601人	141,495	上町128.891人、地質館12.604人、計141.495人 昨年度より 減少したが、目標値は上回っており、「らんまん」効果は続 いている。		まちづくり推進	課の
基本目標	2. ふるさと愛を醸成するとともに、新しい人の流れをつくる		D移住者数	令和2年度~令和7年度 令和2年~令和7年(暦年)	112名	110名	27名	40名	51名	56名 134名	72名	- 目標数値を下回った。 - 地域おこし協力隊の雇用があまりできていないことが目標 数値に達さなかった大きな要因ではないか。	地域おこし位力隊の募集方法を見直し、県外からの移住者 を確保できるよう取り組む。	まちづくり推進	
W at Abrico	移住受入体制の充実と情報発信の強化	佐川で育・	った若い世代(15歳〜24歳)の転出者数	市和2年~市和7年(暦年)	年平均 100名	年平均 123名	120名	123名	113%	134%	120名			まちづくり推進	
金平的刀间	情報発信の強化		移住相談会の実施、参加数	令和2年度~各年	4回	90	40	40	40	50	6回	-R2~R6高知暮らしフェアへの参加 -R5~R6仁淀川流域単独イベントの実施 -R6観光と移住相談を同時に行うイベントの実施	・必要性あり。 ・直接、移住希望者と交流がもてる場は移住のきっかけに もないるため引き続き相談会の実施、参加が必要であ る。	まちづくり推進	# O
			移住相談件数	令和2年度~各年	200件	163件	101件	100件	57件	101件	106件	・目標数値は下回ったが、空き家を探している方が増え、移住確度の高い方が多いと感じられる。	移住支援情報の見せ方を工夫し、魅力を引き続き発信してい	まちづくり推進	課 O
	移住者の受入体制の充実		空き家パンクからの契約物件数	令和2年度~令和7年度	25件	19件 (H28~R1)	3件	4件	5件	14件	21件	・目標数値を下回った。物件登録件数を増やすことで移住 希望者の希望にあった物件を見つけることができ契約物件 数が増加したのではないか。	契約された方の大半は、空き家改修補助金を利用される方 が多いので、利用者にも補助金の周知を行い、空き家パン ク内の物件を活用してもらえるよう取り組み。	まちづくり推進	課()
			移住者向け空き家改修補助件数	令和2年度~令和7年度	20件	7件 (H30~R1)	1件	5件	10件	18件	23件	- 目標数値は達成。 - 移住相談会等で制度説明や空き家所有者にもチラシを配布するなどし制度の周知に力を入れたことが大きい。	町内の空き家を減らし移住者を確保していくため、引き続き 周知を行う。	まちづくり推進	課 O
	移住者のしごとづくり・いきがいづくり		地域おこし協力隊雇用数	令和2年度~令和7年度	45名	48名	9名	19名	29名	33名	37名	日標整体之工円 - 4	高知県全体的に地域おこし協力隊の雇用人数が減少して いるといった現状のなか、新しいKPI設定数値を今年より高 めに設定にするのは難しいのでは。	まちづくり推進	
			移住者交流会の開催数	令和2年度~各年	5回	6回	10	10	00	00	0回	・コロナ禍以降交流会の実施ができていない。	今後は、再度実施する方向で検討する必要がある。	まちづくり推進	
			わんさかわっしょい体験博での移住者企画数	令和2年度~令和5年度	30件	(H30~R1)	10件	17件	21件	21件	21#	R5年度で「わんさかわっしょい体験博」は終了	R5年度で「わんさかわっしょい体験博」は終了	まちづくり推進	課 O
基本的方向	定住者の増加促進										/_	各学年ともふるさと教育への関心・意欲は高まって			VV
	ふるさと教育の推進		ふるさと教育に資する授業の各クラス時間数	令和2年度~各年	30時間	27時間	46時間	50時間	40時間	50時間	55時間	わけ カロチュニノ ラッパ かりましかがた 実体してい	次期への引継ぎは、時数の増減より中身の問題に なってくると思われます。	教委事務局	0
			学校外の人材を活用した各クラス授業数	令和2年度~各年	10時間	8時間	6時間	15時間	10時間	18時間	10時間	農業・林業・防災と地域の教育力の活用が進んだ。	町の防災協定に基づき防災意識を高めるなど、各課 と教育が連携できているかが今後の課題となる。	教委事務局	0
		婚姻届出	by .	令和2年度~令和7年度	170組	162組	30組	59組	82組	107組	127組			まちづくり推進 及び健康福祉	0
基本目標;	3. 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	出生者数	(R6合計特殊出生率の目標:1.7に基づく)	令和7年度	75人	60人 (H30)	58人 (R1)	53人 (R2)	59人 (R3)	41人 (R4)	54人 (R5)			まちづくり推進及び健康福祉	
基本的方向	ライフステージに応じた切れ目のない支援の推進														
	出会いの機会の創出と「子育てしやすいまち」の推進		婚活イベント又は出会いの場としての内容を含んだイベント数	令和2年度~各年	5回	10	10	00	00	10	10	商工会女性部による婚活イベント「さかわは婚活vol8~土 佐町へgo!婚活BBQ!食べて・笑って出逢いましょう~」を 実施	21 M Clarat Coo o os clarato n s	まちづくり推進及び健康福祉	:
			婚活サポーターの登録者数	令和7年度	10名	2名	2名	2名	2名	0名	0名	周知不足、出会いの場の多様化(SNS等)	不必要	及び健康福祉	課
			マッチングシステム登録者数	令和7年度	30名	7名	11名	14名	9名	8名	14名	初回登録料の助成制度を導入中。周知を図り登録者数の 増につなげた。	助成制度を継続し、登録者の増を目指す。	健康福祉課	0
			ファミリーサポートセンターの登録者数	令和7年度	130名	103名	112名	131名	146名	153名	157件	保育所や小学校を通じた制度周知と、個別の働き掛け	保育所や小学校を通じた制度周知と、個別の働き掛け	健康福祉課	0
			ファミリーサポートセンターの活動件数	令和2年度~令和7年度	350件	326件	775件	939件	845件	882件	662件		ニーズに応じた依頼会員と提供会員の丁寧なマッチング	健康福祉課	0
			親子連れで遊べる施設の整備数	令和2年度~令和7年度	2箇所	-	-	-	-	2箇所	2箇所	目標達成:佐川おもちゃ美術館・まきのさんの公園(産業振 興課)	健康福祉課としては、掲載不要では。 連携課として、管理・整備をお願いしたい。	健康福祉課 及び各事業担当	₩ ○
	女性活躍の場の拡大		ファミリーサポートセンターの登録者数【再掲】	令和7年度	130名	103名	112名	131名	146名	153名	157件	保育所を通じた制度周知と、個別の働き掛け	保育所を通じた制度周知と、個別の働き掛け	健康福祉課	0
			ファミリーサポートセンターの活動件数【再掲】	令和2年度~令和7年度	350件	326件	775件	939件	845件	882件	662件	ニーズに応じた依頼会員と提供会員の丁寧なマッチング	ニーズに応じた依頼会員と提供会員の丁寧なマッチング	健康福祉課	0
基本日標	4. 小さな拠点を中心として地域の暮らしを守る		センター事業の総参加者数	令和7年度	31,500人	26,202人 (H30)	22,501人 (R1)	22,592人 (R2)	21,687人 (R3)	25,904人 (R4)	32,008人 (R5)	○目標数値は達成。 ○各地区の活動団体の継続的な取り組み。 ○コロナ禍による事業の中止や縮小が続く中、今できる取り組みを継続したことが大きい。		まちづくり推進	
			いれあいセンターの集い利用者数(のペ人数)	令和7年度	39,000人	23,158人	22,782人	23,131人	21, 588人	22,687人	22,568	11.80.95°	利用者増に繋げるための、新たな取り組みや、既存事業の ブラッシュアップを行う。 利用者増に繋げるための、新たな取り組みや、既存事業の	健康福祉課	
		あったかん	にれあいセンターの集い利用者数(実人数)	令和7年度	1,800人	1,033人	958人	942人	781人	735人	758	が必要。	ブラッシュアップを行う。	健康福祉課	0
基本的方向	小さな拠点の活用促進と各地域同士がつながるまちづくりの推進								/			○ 日接数値は下回ったが、出発占からの減少率は4種区			VV
	小さな拠点の活用促進		集落活動センターを運営する組織の総会員数	令和7年度	420名	379名	376名	382名	332	351	362	人口計の減少率を下回っており、会員数の維持を観点とす れば評価できる。 〇 主な要因は、地区人口の減少。 〇 結果をみれば、急速な少子高齢化等による人口減少の 中、目標数値が高かったのではないか。		まちづくり推進	課 O
	地域ファシリテーターの普及と活用促進		まちづくりサロンの開催数	令和2年度~各年	5回	20	40	00	00	10回	8回		合もあることから、合意形成につながる方法を工夫していく	まちづくり推進	課 O
	地域移動手段の確保と維持		地域公共交通(ぐるぐるバス)の利用者数	令和7年度	10,000人	8,700人	8,411人	9,253	9,305	10,161	11,494	○R5年度より1万人を超え、目標を達成できた。 ○住民の要望を反映した毎年の路線、ダイヤの見直しにより、達成につながった。	○必要性あり。 ○地域住民の欠かせない移動手段となっており、引き続き 移動手段確保策を推進する必要があるため。 ○年々増加傾向にあるため、現状値より高めに設定した し、	まちづくり推進	課

目標数値 算出方式